

成長分野等人材育成支援奨励金（震災関連人材育成支援奨励金）申請額内訳

(枚中 枚目)

1 対象労働者氏名 (※)		(対象労働者計 名)					
2 訓練計画番号	1	3 訓練の実施形態 (該当するものに○をつける)		イ 事業主が自ら運営するOff-JT (事業内訓練)			
				ロ 教育訓練機関等へ委託して行うOff-JT (事業外訓練)			
		認定訓練の該当の有無		認定職業訓練 (都道府県が認定する職業訓練) に該当するOff-JT			
		e ラーニングの有無		e ラーニングが含まれるOff-JT			
				ハ 大学院を利用したOff-JT			
				ニ OJT			
4 訓練日数及び総訓練時間数		訓練日数	日間	総訓練時間数	時間	分 (うちOJT 時間 分)	時間換算【 0.00 】時間 少数第3位四捨五入
5 支給額の算出							
イ 事業内訓練 (3欄のイに該当する) の場合							
a 部外講師の謝金		b 施設・設備の借上げ費		c 教材費・教科書代			
円		円		円			
a + b + c =		円		受講者数	人	=	支給申請額 ① 円
0						=	0 円
[千円未満切捨て]							
ロ 事業外訓練 (3欄のロに該当する) の場合							
1人あたりの入学科、受講料及び教科書代等				円		=	支給申請額 ② 円
						=	0 円
[千円未満切捨て]							
ハ OJT							
1人あたりの時間単価		訓練時間数		円		=	支給申請額 ③ 円
600						=	0 円
[千円未満切捨て]							
ニ 支給限度額の確認							
						支給限度額 ④ 円	
						200,000	
6 支給額の算定 (5欄の「イの①とロの②及びハの③の合計額」と「ニの④の額 (支給限度額)」との比較)							
a 5欄の「①と②及び③の合計額」が「④の額 (支給限度額)」を下回る場合				b 5欄の「①と②及び③の合計額」が「④の額 (支給限度額)」を上回る場合			
5欄の①と②及び③の合計額が支給申請額となる。				5欄の④の額 (支給限度額) が支給申請額となる。			
0 円				0 円			
7 国・地方公共団体の補助金等の申請の有無 (名称) 無							

※ 複数の対象労働者に同一の職業訓練を実施した場合、本様式についてはこの1枚のみ提出すればよく、対象労働者ごとに作成、提出する必要はありません。この場合、1欄は対象労働者数のみ記載し、各対象労働者の事項については対象労働者一覧表 (様式第19号) に記載して下さい。なお、5欄及び6欄は対象労働者一覧表 (様式第19号) に記載された最初の1名分について記載して下さい。

震災関連人材育成支援奨励金は、成長分野等人材育成支援奨励金のメニューの1つです。記載にあたっては、裏面の記入上の注意を必ずご覧ください。

記入上の注意

- 1 この様式は、対象労働者ごとかつ訓練コースごとに作成し、次の書類を添えて提出してください。
 - イ Off-JT の実施内容等を確認するための書類（実施主体の概要、目的、内容、実施期間、実施時間、場所等の分かる書類（事前に対象者に配布したもの等）やカリキュラム等）
 - ロ Off-JT に要した経費等を確認するための書類
 - ハ その他管轄労働局長が求める書類
- 2 実施した訓練が e ラーニングを用いて実施したものを含んでいる場合は、上記の書類に加え次の書類を併せて提出してください。
 - イ 就業時間内に e ラーニングを受講させた場合は、その訓練時間帯をあらかじめ定めた書類
 - ロ 訓練が実施されたことを e ラーニングのシステム上から証明する書類
- 3 2 欄は、職業訓練計画と対応した訓練計画番号を記入してください。
- 4 3 欄は、実施した訓練の形態に該当するものに「○」を記入してください。また、当該訓練が認定訓練の場合は「認定訓練の該当の有無」に「○」を、e ラーニングを用いて実施するものが含まれる場合は「e ラーニングの有無」に「○」を記入してください。
- 5 4 欄は、訓練が実施された日数と総訓練時間数を記入してください。OJT を実施した場合は、OJT に係る時間数も記入してください。「時間換算【 時間】」の欄には、総訓練時間数を時間単位で記入します。「15 時間 30 分」のように訓練時間数に分単位の時間が含まれる場合は、その部分を時間単位に直し、「15.5 時間」と記入してください。なお、「20 分」のように、時間単位に換算するときに割り切れない数字は、小数点第三位で四捨五入してください（20 分の場合は 0.33 時間になります。）。
- 6 7 欄は、本奨励金の支給対象経費に対して、本奨励金以外で、国・地方公共団体からの補助金等を受けている、または、申請しているかどうかについて、該当箇所に「○」を付けてください。「有」の場合は受給している（受給する）補助金等の具体的な名称を記入してください。

その他

- 1 認定訓練のうち、都道府県から「認定訓練助成事業費補助金」を受けている訓練の受講料は、助成対象となりません。
- 2 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の職業能力開発施設が実施している訓練の受講料は、助成対象となりません。